ギュっとラーニング
～支援者向けオンデマンド研修教材～

※本研修教材の無断使用・転載・コピー・引用等は禁止します。

弁護士の役割

弁護士　熊谷　明彦

警察庁
National Police Agency

本講義の内容

○　弁護士の行う法的支援とそのメリット

○　弁護士の行う法的支援を有効に活用するために大切なこと

○　弁護士による法的支援を受ける場合に注意すべきこと

弁護士とは

・弁護士は、国家資格である弁護士資格を取得して、弁護士会に登録している法律の専門家です。

・弁護士は依頼者の味方です。

・犯罪被害者等が弁護士に法的支援を依頼し、弁護士がそれを受任すれば、その弁護士は、依頼者である犯罪被害者等の立場に立って、可能な限り、依頼者の利益実現のために活動する、力強い味方になります。

（※法的支援：法制度を活用して行う犯罪被害者等への支援）

弁護士の行う法的支援とそのメリットについて

犯罪捜査や刑事裁判に関する主な法的支援

・加害者の処罰を求めるために捜査機関に告訴状を提出する場合、捜査機関や検察庁との連絡交渉や、刑事裁判で心情の意見陳述をする場合に、適宜、法的助言、犯罪被害者等の意向に従った書面作成などをするほか、犯罪被害者等が刑事裁判に被害者参加した場合には、被害者参加弁護士として、犯罪被害者等と共に、または、犯罪被害者等に代わって刑事裁判に出廷し、必要な訴訟活動を行う。

ＤＶ被害の場合の保護命令申立て

加害者に損害賠償請求する場合の主な法的支援

・示談交渉する場合、保険会社と交渉する場合、損害賠償命令申立てする場合、民事訴訟を提訴する場合に、適宜、法的助言・書面作成・代理人として交渉や訴訟活動等を行う。

その他の主な法的支援

・犯罪被害に遭ったことがきっかけで生じた法的紛争を解決する場合に、適宜、法的助言、家事調停や各種訴訟の提訴や代理人として交渉や訴訟活動等を行う。

弁護士の行う法的支援とそのメリットについて

・多くの法的支援は、弁護士の助力を受けず、犯罪被害者等がご自身で行うことも可能です。
・刑事裁判で心情の意見陳述を行ったり、被害者参加人になった場合には、検察官が相談に応じてくれる場合もあります。

しかし、

・犯罪被害者等がご自身で、書類作成や司法機関や加害者側の人と連絡を取って法的手続きを進めるのは、精神的、時間的な負担が大きい。
・また、検察官は公益の代表者であり、被害者の代理人としての立場ではありません。
・弁護士に法的支援を依頼した場合には、犯罪被害者等は、煩雑な法律問題に悩まされることなく、適宜、弁護士に相談することによって、自らが最も重要だと考えることに集中できます。

弁護士の行う法的支援を有効に活用するために大切なこと

・弁護士を有効に活用するためには、弁護士に依頼する法的支援の内容を適切に選択する必要があります。

可能な範囲で、困っていること、不安に思っていること、望んでいること、知りたいことを考えられるようになることが理想です。

そのためには、

〇弁護士以外にも、被害者支援センターの支援員等の相談支援や、必要に応じて医療的・心理的な側面からの支援を受けることを検討しましょう。
〇どのような法的支援を受けることが可能なのか分からない場合や法的支援を受けるべきかどうか悩んでいる場合には、まずは、弁護士の法律相談を受け、受けることが可能な法的支援の内容や、法的支援を受けた場合のメリット、デメリットについて説明を受けておきましょう。

※弁護士による法的支援は、原則として有料です。弁護料を支払うための資力が十分でない場合には、法テラス等を活用することを検討すると良いです。詳細は、「法的支援のニーズ把握」を参考にしてください。

弁護士による法的支援の実例

刑事手続

・裁判で取調べられた証拠を閲覧したり、裁判の審理状況を踏まえ、刑事裁判で、犯罪被害者等の心情を効果的に伝えるための表現方法を提案することができます。

・犯罪被害者等の心境の変化に対応して、検察庁や裁判所に適切な措置を求めることができます。

損害賠償

・加害者と示談する場合に、犯罪被害者等の代理人として交渉することによって、犯罪被害者等の負担を軽減することができるほか、示談金額の妥当性、示談した場合のメリット、デメリットの説明を受けたり、犯罪被害者等が希望する示談条項を要求することを通じて、納得感のある示談締結が実現する可能性が高まります。

・損害賠償命令申立てや、損害賠償訴訟を提訴する場合に、必要な書面を作成したり、必要な証拠資料を整えたり、代理人として訴訟活動等をしてもらうことにより、犯罪被害者等の負担を軽減することができます。

マスコミ対応

・マスコミ対応窓口として、正しい情報をマスコミに提供したり、過剰な取材活動の自粛を求めることができます。

弁護士による法的支援を実施する場合に注意すべきこと

・できるだけ、犯罪被害者等の支援に精通している弁護士に相談するのが良いです。

・依頼内容や弁護料の有無やその金額等については、必ず説明を受けてください。

支援者の方へ

・弁護士がその能力を最大限発揮することを可能にするためには、法的支援に集中することが望まれます。

・法的支援以外の生活支援、医療・心理的支援等については、犯罪被害者等支援コーディネーター等が中心となって、犯罪被害者等の状況に応じて、他の機関・団体の支援（支援員）に繋げることが望まれます。

ご視聴ありがとうございました。

警察庁
National Police Agency